



ISSN 0385-0838

第 183 号

発行所

亜細亜大学アジア研究所
東京都武蔵野市境5-8

題字：初代学長 太田耕造先生

コロナ後の日中韓の少子高齢化を見据えて

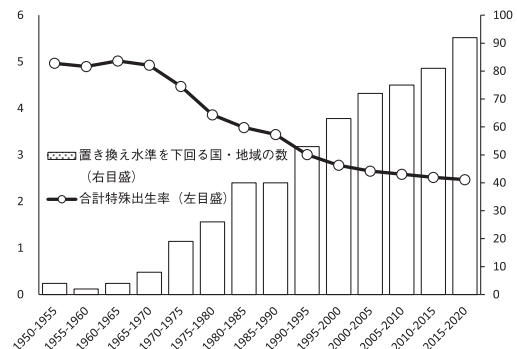
大 泉 啓一郎

コロナ禍で加速する少子化

新型コロナウイルス感染拡大が広がるなか、世界レベルで少子高齢化が加速しているようだ。2021年4月10日付け「日本経済新聞」は、世界レベルで出生数が急減していると報じた。その理由を、経済の現状や将来への不安がひろがったためとし、持続的な成長の足かせになるリスクを高めていると指摘した。

しかしながら、出生数の低下は、新型コロナウイルス拡大で生じた現象ではない。先進国だけでなく、新興国・途上国においても出生率の低下は起こっている。合計特殊出生率(女性が生涯に出産する子供の数に相当)は、1960～65年の5.0から2015～20年には2.5に半減している(図1)。

図1 合計特殊出生率の推移



(出所) World Population Prospects: The 2019 Revision

他方、人口が安定的に推移するのに必要な出生率2.1(置き換え率)以下の国は2015～20年には201カ国・地域中4カ国・地域から92カ国・地域に増加している(上図)。つまり、新型コロナウイルス拡大は、この少子化を加速させていると捉えるべきである。

なかでも日中韓の少子化は著しい。

2020年の出生数をみると、日本は87万人と前年比2.9%減となり、合計特殊出生率は1.34と低水準にとどまっている。また、韓国の出生数は、27万人と同10%減となった。合計特殊出生率は0.87と世界のなかで最も低い水準である。さらに、中国は、18%減の1200万人になった。合計特殊出生率は1.3であり、日本の水準と変わらない。

中国では、少子化の原因とされてきた「一人っ子政策」は2015年に廃止されているが、そ

目 次

- コロナ後の日中韓の少子高齢化を見据えて
…… 大泉 啓一郎 … (1)
- 2021年の中国の農業政策と農業の担い手
…… 森 路未央 … (4)
- コロナ禍のなかで浮上した東南アジアの資源産業振興策
一問われる持続可能性—
…… 林田 秀樹 … (6)
- コロナ禍下の外国人留学生の
就職問題とインターンシップ連動早期採用
…… 守屋 貴司 … (8)
- マハティールの観る「アジアの未来」の変化
…… 赤羽 裕 … (10)
- 日韓経済のデカップリングが止まらない
…… 奥田 聡 … (12)

の効果はみられなかった。これを受けて、2021年5月30日、中国政府は、第3子の出産を認める方針を示した。

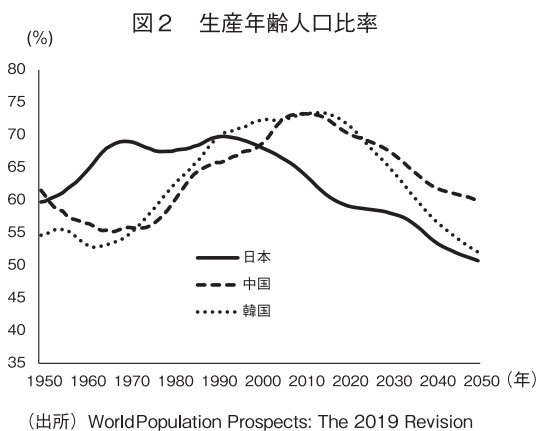
現在では、日中韓では出産支援、子育て支援などさまざまな施策が講じられている。少子化対策が講じられ、そのなかで出生率の引き上げが重要な政策課題となっているのだ。しかし、その効果は3カ国のいずれでもみられない。

求められる新しい繁栄の構図

戦後のアジア経済を振り返ると、日本、韓国、中国がこの地域の繁栄を牽引してきたといっても過言ではない。もうすこし具体的にいえば、戦後から1980年代までは日本が、その後1990年代は韓国が、そして2000年代以降は中国が繁栄の主たるエンジンになってきた。この3カ国のいずれが欠けても、現在のアジア地域の繁栄というものはなかつたろう。

日本と韓国がすでに人口減少に転じているが、中国の人口もまもなく減少に向かう。2022年にも人口は減少するという見方がある。つまり日中韓は人口減少地域になる。もっとも経済の行方を考えるのであれば、人口規模そのもの変化ではなく、人口構成の変化、とくに生産年齢人口(15~64歳)の変化に注目すべきである。

日中韓3カ国の生産年齢人口比率の推移をみると、生産年齢人口比率の高まりが、日本、韓国、中国という順で移り変わってきたこと、そして、その比率は3カ国とも現在、低下に向かっていることがわかる(図2)。



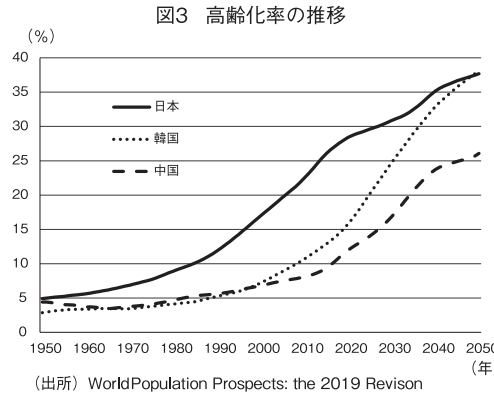
つまり、日本、韓国、中国は、繁栄の構図を転換させる時代に突入しているといっている。生産年齢人口比率の低下は、ベビーブーム世代

の高齢化によって加速する。また、少子化が進むと、将来的な生産年齢人口の供給が縮小する。

出生率を引き上げることは重要な視点であるものの、たとえ出生率が改善しなくても、揺るぐことのない強靱な社会を形成することも重要である。その際には、少子化による負の影響を軽減することが必要になる。たとえば、労働市場への影響、そして時間とともに増える高齢者人口への対処などの対処が要請される。

コロナ後に襲いかかる高齢化の負担

生産年齢人口比率の低下とともに、高齢化が加速していく。図3は日中韓の高齢化率の推移をみたものであるが、中国と韓国において2020年以降の勾配が急であることに注意したい。今後10年間に高齢化が加速度的に進むということである。



つい最近まで、日中韓の高齢化については先んじて高齢化が進んだ日本の経験や知識が韓国や中国の高齢化政策に生かされるといわれてきた。

しかし、時間とともに明らかになってきたことは、韓国と中国はそれぞれ特有の高齢化問題を抱え始めているということだ。

韓国では日本よりも低い水準での出生率が長年続いた結果、高齢化のスピードは日本より遙かに早い。高齢化率が7%から14%になるのに要した年数は、世界のなかでももっとも短いといわれていた日本が24年であったのに対し、韓国のそれは18年とさらに短い。さらに、14%から21%になるのに要する年数では、日本が13年だったのに対して、韓国は8年と見込まれる。そして2050年に韓国の高齢化率は日本を上回る見込みである。韓国には、この急速な高齢化に耐えられる社会保障制度と、経済社会の構築が求められる。現行の社会保障制度を拡充する余地はあるが、高齢化のス

ピードがあまり早いため手厚い制度を作ると、たちまち身動きが取れなくなってしまう。このようななか、ベーシックインカム導入が盛んに議論されるようになった。これは、次期大統領選挙の争点にもなる見込みである。

中国でも、2020年のような低い出生率が続けば、高齢化のスピードはさらに加速する。そして中国の場合、日本や韓国よりも所得水準が低い段階で高齢化が進む。たとえば、中国は2021年に高齢社会(65歳以上の人口比率が14%を上回った社会)に移行するが、この社会に達した時、日本は43440ドル、韓国は33423ドルであったのに対し、中国のそれは10484ドルでしかない。これについて、中国政府は「未富先老(豊かになる前に老いる)」と呼び、危機感を高めている。所得水準が低いということは、財政的自由度が小さいことを意味し、日本のような社会保障制度とは異なる制度を作るほかない。

コロナ禍で自由度をなくす高齢化対策

各国の財政状況は異なるものの、コロナ禍のなかで、三国では未曾有の財政出動を実施した。政府債務残高の対GDP比を2019年と2020年を比べると、日本が235%から256%と21ポイント、韓国が42%から49%と7ポイント、中国が57%から67%と10ポイント上昇した。2021年も感染拡大はやまず、不透明な状況が続いていること、また日中韓は、コロナ後の経済牽引役として経済社会のデジタル化とグリーン産業という巨額な投資を要する次世代産業の育成を考えており、財政規模は引き続き膨らむことが予想されている。これが高齢社会を支える財政源の自由度を制限することを軽視してはならない。

豊かな高齢社会を構築するには、公助、共助、自助の3つ、そして、その連携が重要とされているが、上記のように公助に制限が出ていることを勘案すれば、民間企業の役割、すなわちビジネスを介したソリューションの提供が重要になるのはいうまでもない。民間企業には、中央政府・地方自治体との協力、ボランティアやNGOとの連携、そして高齢者個人の要請に合わせたサービスの提供など、幅広い分野での活躍が期待される。すでに日本だけでなく、韓国でも中国でも、高齢社会の課題を解消するよ

うなビジネスが生まれ始めている。

この流れを拡充し、深めるような、イノベーションが求められる。そのためには、日中韓で何よりも経験と知恵の交流が重要になる。抱える問題が違うことは、それぞれが気づかなかった視点を共有するのに絶好の機会となる。そのなかでも近年のデジタル技術の発展は、新しいソリューションを生み出すことが期待される。

たとえば、人間は歳を取ると、行動範囲が必然と狭くなる。このいわゆるモビリティの縮小への対処として、デジタル技術の活用が期待される。奇しくも、コロナ感染拡大抑制のなかで、スマートフォンを介した食料品や生活必需品のデリバリーや、遠隔診断やオンライン教育など、デジタル技術を活用したビジネスが加速度的に普及した。現在は、スマートフォンを介して、さまざまなことができる時代である。

DX(いわゆるデジタル・トランスフォーメーション)は、高齢化ビジネスを後押しする力となる。それを効果的なものとするためには、新しいビジネスは、現在のビジネスの延長線上ではなく、新しい社会経済という未来から逆算して作り出すことが肝要である。その際に、牽引役となるのは、スタートアップであり、その担い手であるデジタル世代である。すでに彼ら彼女らの知の交流は国境を超えて世界レベルでなされている。

人間は歳を取ると、物理的な機能が衰える。しかし、デジタル技術はそれを補うかもしれない。たとえば、テレワークで可能な仕事が増えれば、高齢者の労働市場への参入はもっと容易になるはずである。そうすれば、先に述べた生産年齢人口の上限は、引き上げられるはずである。このことは、社会保障などの負担軽減にもつながると考えられる。

コロナ禍のなかでは、その対処が厳しければ厳しいほど、明るいビジョンが必要になる。経済社会のデジタル化やグリーン産業育成への視点は、その点で重要だ。しかし、コロナ禍のなかでも高齢化は止まることがない。コロナ禍のなかであっても、少子高齢化問題について積極的に議論したかどうかは、コロナ後の経済社会の自由度に大きくかわることを指摘しておきたい。(おおいずみ けいいちろう アジア研究所教授)

2021年の中国の農業政策と農業の担い手

森 路 未 央

第14次五か年計画期の重点農業政策

昨年12月開催の全国農村工作会議において、農業農村部の唐仁健部長は第14次五か年計画期(2021年~25年)の農業・農村問題の重点業務について6つのキーワードを示し、説明した。

第1に、「保供」(供給保障)は食糧安全の確保と副産品の効果的供給である。食糧生産量は6億5000万トン以上を安定的に確保する。第2に、「銜接」(連結)は貧困撲滅の成果と農村振興の効果的連結である。農村の産業振興などにより貧困へのリターンを防ぐ。第3に、「禁漁」は長江での10年間の禁漁である。法規の強化、持久戦により漁民の安定的活動と居住を確保する。第4に、「建設」は農村建設の実施である。村や集落レベルで充実した公共サービスを提供するためにハードもソフトも強化する。第5に、「要害」(急所)は種子と耕地である。種子は欧米の種子メーカーのような開発力や規模を目標に、種を制することを目指す。耕地は量も質も高める。種子と耕地、農業機械化とIT化を強化し、食糧安全保障問題を解決する。中国の耕地面積は18億ムー(約1億2000万ha)を警戒ラインに設定している。2006年以降、耕地面積データは未公表、作付面積(2019年1億6593万ha)の

み公表している。第6に、「改革」は小規模農家を農業企業などの現代的農業経営体と有機的に連結させ、都市と農村の融合的発展メカニズムや政策の実施を推進する。

担い手不足への不安

耕地面積と生産量の確保、効果的供給などに向けたハードルが担い手問題である。近年、中国では「耕作する人が“断崖のように”に減少、70年代から90年代生まれは再び耕作しない、これから食糧生産はどうなってしまうのか」(原文:「农村种地人“断崖式”减少, 70-90都不再种地, 以后粮食该咋办?」)など担い手問題に関する記事がしばしば掲載されている。

1990年代以降の経済発展に伴い、農工間所得格差が拡大し、若年層の多くが都市部に出稼ぎし、生活のベースが農村の実家にある人は少ない。農村部でも少子高齢化が進展し「三ちゃん農業」が進む。中国の農村世帯は「かあちゃん」も出稼ぎし、「二ちゃん農業」になることが多く、農業従事者の高齢化やリタイヤによる担い手不足はより深刻である。第一次産業就業者数は2000年以降、減少の一途をたどり、2010年に第三次産業、2014年に第二次産業を下回り、2019

表 2021年の農業部門の重点活動と第14次五か年計画期の目標

1. 農業構造改革の深化: 農村基本経営制度の定着、土地請負関係の安定と長期的普遍の維持、多様な形態の適正規模経営の推進、専門化・社会化サービス発展の加速。		
2. 市場拡大の方法: 農村のEコマース、「三品一標」国内・海外向け製品の同一のライン・基準・品質		
3. 食糧安全保障の要		
<量的確保>	<農地確保>	<その他>
国家食糧安産産業ベルトの建設	高基準農地造成の基準と質を高める	遺伝資源の保護と活用
食糧生産農家向け助成金の安定	灌漑施設の整備、耕地保護の強化	優良品種の選別・育成・普及の強化
搾油作物生産の拡大、養豚生産安定	農地転用を断固として食い止める	核心技术の攻略、伝染病予防
4. 第14次五か年計画期の目標: 農村振興の全面的推進と新型都市化戦略の充実 農業・農村の優先的発展の堅持、耕地面積警戒ラインの18億ムー(1億2000万ha)厳守、高基準農地造成プロジェクトと黒土保護プロジェクト実施、種子の安全の確保、都市と農村の融合発展の体制・仕組みの充実、食糧生産能力6億5000万トン以上の維持。		

(出所) 筆者作成

年に1億9445万人となった。第一次産業就業者数が2億人を下回っていたのは1961年に遡る。

担い手不足は、粗放的経営、耕地面積の減少や耕作放棄地の増加による生産減、副産品の安定供給などに影響する。政府は生産規模を維持しつつ、質の向上を目指す。耕地面積や食糧生産量の量的目標値を掲げ、柔軟な土地流動制度の構築、機械化の促進、農業経営体の多様化などを解決策としている。

農業経営体の多様化

2014年「中央一号文件」において、政府は、農業の根幹は「家族経営」とし、これに新しく多様な経営主体による集約的農業経営を発展させる目標を掲げた。専業大規模農家、家庭農場、農民専業合作社、農業企業など新たな経営主体が担い手不足を補う役割も期待されている。

2007年「農民専業合作社法」制定により拡大した農民専業合作社は農業協同組合的な組織だが、農地を一括請負して、専業の大規模経営を行うケースもある。2016年末に約180万社が設立されたが、法人設立にあたり補助金が供与されることから実際に農業生産を行わない合作社もある。個別農家の零細分散経営に対して、合作社は一部の工程で担い手不足を補うサービスを提供する。山東省東営市の海科農機服務農民専業合作社は村民5人が2011年に設立、登録資本金83万元、会員146人（村内外の農民らが会員）である。大型トラクター58台、大型自走式コンバイン32台、補助農機具136台などを所有する。農作業サービスの範囲は整地、稲わらの収集、農民のための農業機械や植物保護のコンサルサービス、技術訓練などである。収穫隊、整地隊、防除隊、耕作播種サービス隊、機械修理隊など専門サービス隊に分かれ、年間の作業面積10万ムー、対象農家1万8512戸にサービス提供、収入は687万元に上る。サービスは非会員である周辺の村・鎮の農家にも行う。種子は会員各自で購入していたが、2016年に合作社が種子の直接共同購入を開始した。

新たな経営主体の役割

新たな経営主体は近年労働集約的で自動化が困難な野菜生産の担い手不足に対応している。

大都市での生鮮野菜の消費構造の変化に伴う新たな需要の取り込みや安定供給に向けて、野菜主産地における出荷組織の形成、農家との連携や量販店からの資金支援など垂直統合を展開する。

例えば、広州市など大都市近郊農村の野菜生産企業は全国各地に直営農場を設立し、多様化する需要や価格低下時のリスク対策として多品目生産やリレー出荷体制を構築、安全性担保のために有機認証を取得し、大都市部の量販店に自社で定温物流を行うという川上からの直営化によるサプライチェーンが構築されている。一貫した安全管理による高コスト化が課題だが、認証取得、ブランド形成、ネット通販によって収益を拡大している。

しかし、これとは逆方向の川下からの垂直統合もみられる。さらに、量販店からの垂直的調整もある。川下からの垂直統合は従来多くみられ、それは大型量販店が各地に直営農場や契約農場を設立し、直接調達していた。この事業は高コスト、管理不徹底、情報の非対称性が課題となった。そこで一部の量販店は、野菜生産企業からの調達とコールドチェーン物流を行う大型卸売企業との契約調達に切り替えることで、川上から川中段階への関わりを減らし、垂直的調整に切り替えるケースもみられる。

今後の展望

2021年は中国にとって、中国共産党建党100周年、第14次五カ年計画の開始年にあたる節目の1年である。中国農業はこれまでの構造調整を継続、強化する方針だが、米中対立の激化が加わり、自給力、調達力、競争力の強化を課題とする。昨年発表の「国内大循環を主体とし、国内と国際の双循環が相互に促進する新しい発展のパターンを形成」とする「双循環」戦略のもとで、農業部門は新たな農業経営体のさらなる育成、家族経営農家との連携強化、ITの導入、輸入調達の強化、農業生産の海外進出などを講じるだろう。2022年秋以降、第三期を迎える可能性がある習政権はこのリスクをどのように乗り越えるのか、注目できよう。

(もり ろみお・大東文化大学外国語学部准教授)

コロナ禍のなかで浮上した東南アジアの資源産業振興策 —問われる持続可能性—

林 田 秀 樹

日本とつながりの深い東南アジアの経済も、日本と同様、コロナ禍で苦境にある。同地域は、2020年の成長率こそ世界各地のなかで相対的に軽微な後退で済んだといわれるが、21年の4月頃から、アルファ株やデルタ株等変異株の感染拡大に見舞われている。インドネシアを筆頭に、これまで感染抑制に比較的成功を取めてきたといわれるベトナムやタイ、マレーシアでも感染者が増大し、各国政府は都市封鎖やワクチンの調達・接種を急ぐ等の対応策に追われている。こうした事態は、今後、この地域の経済の復興を遅らせる要因となるだろう。

貿易・投資、デジタル化、そして資源

コロナ禍の影響を受けた昨年を含め、これまで東南アジアの経済成長を牽引してきた主要な産業部門は製造業であり、コロナ収束後は、それと並んでデジタル・通信技術に支えられた諸種のサービス業が復興に寄与していく部門として期待を集めている。今年3月初めに行われたASEAN経済担当相会議では、3つのカテゴリーに焦点を絞った優先的経済対策(PEDs: Priority Economic Deliverables)を講じていくことが確認された。まず、「復興」に関する政策として、貿易・投資の円滑化やコロナ後の域内ツーリズム振興が、次いで「デジタル化」政策として、2025年までの電子商取引に関する域内協力計画の実行やサイバー空間における国家の責任ある行動が挙げられている。これらはいずれも、これまでのASEAN経済共同体(AEC)における経済統合の取組みの主旋律を現下の状況に応じてアレンジしたものといえるが、ここで注目したいのは、これらに続く3つ目のカテゴリー＝「持続可能性」の下に提示されている諸政策である。

そこでは、① 食料・農林業部門の小規模生産者や組合及び中小零細企業への支援策、② エネルギー転換・エネルギー安全保障、③ 循環型経済、④ 鉱物資源についての地域協力といった政策課題が挙げられている。資源・エネルギー関連の諸政策は、AEC工程表2015、同2025ではむしろ副旋律の役回りであったが、今年はこれらにスポットが当てられているのだ。それは、特に石油・天然ガスの賦存

に恵まれている今年のASEAN議長国・ブルネイのイニシアティブによるものである。ただ、ここで留意すべきは、たとえ議長国がその年々のASEANの政策課題のアジェンダを決定する権限をもっているとしても、他の加盟国の利害・関心を度外視してその決定を行うことはできないということだ。つまり、資源への関心は、国ごとに濃淡こそあれ、ASEAN加盟国間で共有されているといえる。東南アジアでは、この間、盛んな貿易・投資を通じて経済成長を牽引してきた製造業、今後その牽引役を担うとの期待を受けるデジタル関連産業だけでなく、資源関連産業が今でもなお、「持続可能性」を問われながら存在感を保っているのである。

伝統的資源産業の現在

ところで、一口に資源関連産業といっても、多岐にわたる部門がある。石油・天然ガスを含む鉱物資源部門、土地資源を用いて生産を行う農林業部門、森林資源・海洋資源を利用する採取産業部門等、多種多様である。これらの産業は、60、70年代からシンガポールで、そして80年代以降タイやマレーシア、インドネシア、そしてフィリピンで輸出指向型製造業部門の振興が図られる以前、東南アジアという地域を特徴づける代表的な産業部門であった。しかし、これらは、域内外の経済で不可欠の重要な役割を果たしながら、特に域外では、いつしか自然から資源を「収奪」する産業部門として、あるいは地球温暖化を進める「高炭素排出」部門として負のイメージを着せて語られるようになってきている。伝統的ではあるが、かつての「停滞のアジア」を象徴する部門の残滓と受け取られていると言い換えられるかもしれない。ここでは、東南アジアの特定国、具体的にはインドネシアで、1980～90年代以降基幹的な資源関連産業となってきている「パーム油産業」を例に、先のPEDsの賢明な実践について考えてみたい。

パーム油資源産業の持続可能性

パーム油産業は、いわば新興の資源産業であるが、インドネシア、マレーシア両国においてすでに伝統的部門となりつつある。しかし、「停滞」のイメージはない。前者においては70年代後半から、後者においてはさらに早く60年代から現在に至るまで、様々な振興策が図られてきた。結果、最大の生産国であるインドネシアでは、輸出の「プリマドンナ」とであると形容されることもあるほど、同国の経済発展をリードすることについての期待が高い。

だからこそ、パーム油原料のアブラヤシを栽培するための農園が、同国やマレーシアで約2000万ha(日本の国土面積に対する比率で50%以上!)にまで拡大してきていることに対し特に域外からなされる批判には、両国政府とも神経を尖らせることになる。アブラヤシ農園造成の過程で熱帯林が破壊され、生態系の減退を招き、現地住民の伝統的な生活が阻害されているという批判に対し、PEDsの3つ目のカテゴリーのように、当該部門は「持続可能性」をもつ、あるいはそれに貢献する、少なくともそれを損なうことはないと主張する必要に迫られるのである。

さて、持続可能性は、大きく分けて2種ある。第1は、東南アジアの熱帯林を含む地球環境の持続可能性であり、第2は、当該産業部門のそれである。ことパーム油産業に関しては、特に東南アジア域外からは、通常、前者が問題にされる。しかし、パーム油の生産・輸出当事国が加盟するASEANの優先「経済」対策であるPEDsの第3カテゴリーでまず問題とされているのは、「食料・農業部門の小規模生産者や組合及び中小零細企業への支援策」であり、後者の持続可能性である。では、PEDsの具体策と熱帯林・地球環境の持続可能性とは何の関係もないかといえば、そうではない。大いに関係がある。

現在、インドネシア政府は、2015年設立の「アブラヤシ農園基金管理庁」を通じて、小農によるアブラヤシ農園の植替え(再植)を支援するための資金を小農向けに支出している。そうすることで、植栽後25年を経過すると生産性が低下するとされるアブラヤシの樹の植替えを進め、農園の生産性を維持しようとしているのである。この支援策は、農園企業に比して資金調達能力の低い小農にとって歓迎すべきものであるだけでなく、農園の新規開発の方が再植よりも容易で費用もより安価な場合に、小農による新規農園の造成欲求を抑止し、熱帯林・地球環境の保

全に寄与しうる。インドネシアでは、小農が所有するアブラヤシ農園の面積はおよそ600万haで、全体の面積の約四割に及ぶから、この再植支援の果たす役割は極めて大きい。

安易なエネルギー転換よりアブラヤシからの作目転換を

2つ目の持続可能性のためのPEDs、「エネルギー転換・エネルギー安全保障」にも、アブラヤシ農園基金管理庁は関係している。国際市場でのパーム油需要が伸び悩むなか、パーム油を国内でバイオディーゼル油として使用するための支援を行っているのである。そうすることで、エネルギーを石油由来のディーゼル油から転換するための支援となるし、それは、すでに石油の産出量を減少させているインドネシアのエネルギー安全保障にもつながる。しかし、このことは、熱帯林・地球環境の保全には寄与しない。すでに国際市場で超過供給の兆しが見え始めたパーム油に自国で大きく再生可能エネルギーとしての需要を支える手段を講じれば、小農並びに農園企業に、新たな農園拡張欲求を生むことになる。「エネルギー転換」が良いことばかりとは限らないのである。

では、どうすればよいのか。政府は、アブラヤシ農園・パーム油産業ばかりを持続させる支援ではなく、インドネシアの農業と農業経営主体の持続可能性を視野に入れるべきである。すでに樹齢25年を超えるアブラヤシの農園を所有している小農のなかには、アブラヤシへの過度な依存を減らして作目の多様化を図り、リスクヘッジしたいと考えている小農も少なからずいるはずである。そうした小農たちに、高齢化した農園の一部を他作目の栽培農地へと転換する費用を支援するという政策はどうだろうか。インドネシアでは、都市部の富裕層向けに健康に配慮した有機農産物を高価格帯で販売する農業が可能性を秘めているように思われる。単なる作目の転換ではなく、その地方に応じた高収入を期待できる作目への転換を図っていくこと、そうすることで熱帯林・地球環境の保全、小農たちの経営双方の持続可能性を担保していることを堂々と内外に主張できるように、農業という資源産業をデザインし直すことが、インドネシアにとっては必要であるように思う。それが、今年示されたPEDsの持続可能性に関連するいくつかの政策を賢明に実践する道ではないだろうか。

(はやしだ ひでき・同志社大学人文科学研究所准教授)

コロナ禍下の外国人留学生の

就職問題とインターンシップ連動早期採用

守 屋 貴 司

日本は、少子高齢化による労働力不足や日本企業のグローバル化による海外への展開の進展により、高度な技術、知識を持つ若い外国人材の確保・定着が重要な課題となってきている。そうした中、日本政府は外国人材の受け入れを積極的に推進し、在日外国人留学生数は拡大してきている。しかし、外国人留学生の日本での定着は、とても順調に進んでいるとは言えず、それは日本独特の採用システムが外国人留学生の確保を阻害している。

日本において、日本人学生の内定率に比べると外国人留学生の内定率は日本人学生の半数である。そして、外国人留学生は、日本の独特な採用方式であるエントリーシートの作成や面接試験などに対応した日本独特な「自己分析」の必要性などを理解できず、日本の独特の採用方式に適応できていない。特に、私のこれまでの調査研究でも、在日留学生の中で一番人数の多い中国人留学生を見ると、日本の独特な採用システムを理解できないのと同時に、中国経済の急速な発展によって高い賃金水準の提供や留学生優遇政策などの実施で、中国本地に帰国する傾向が顕著になっている。従って、今後、益々、発展する中国市場へ日本企業の進出・展開のために中核人材ともなる優秀な中国人留学生を採用し、日本と中国の間のブリッジ人材として活用するため、中国人留学生にとって適応できて理解しやすい採用システムの構築が必要となっている。

また、日本企業の採用システムは、人間性や潜在能力に基づいて採用をおこなう「メンバーシップ型」採用である。大学・大学院の在学中に日本企業の採用試験がおこなわれ、かつ採用は、「早期化」、「長期化」、「煩雑化」といった特徴があり、在学中の外国人留学生の学習・研究への集中などを阻害するものとなっている。優

秀でまじめな留学生ほど、在学中の学習・研究と就活の狭間で苦しむこととなっている。さらに、早期からの就職活動を開始することに伴う学習・研究への集中と多様な進学選択やキャリア形成を客観的に考えることの難しさ、さらには日本企業の新卒採用基準が抽象的かつ不明確ゆえやりにくさなどの問題が存在している。これは、日本人学生にもあてはまる問題であり、世界のグローバル競争環境が変化中、日本企業の採用システムの進化が求められている。

さらに、採用スタイルの変更と昨今のコロナ禍が外国人留学生の日本企業への就職にも暗い影を落としている。まず、採用スタイルの変更から触れていきたい。

日本企業の採用システムの大きな近年の変更点としては、インターンシップに連動した採用がある。昨今、新卒採用のミスマッチの問題を解消するためにも、インターンシップの導入が広がっている。多くの日本企業ではインターンシップを採用活動の一環として実施し、特に One Day のような短期インターンシップから 1 週間、1 カ月にわたる中・長期のインターンシップが採用選考と連動して実施されている。日本企業において、インターンシップに連動した採用が広がるにしたがって、外国人留学生も早期に採用が欲しければインターンシップに参加せざるをえなくなっている。しかし、私の 2020 年のヒアリング調査でも、外国人留学生にとっては、母国の職務主義の考え方を基準として日本のインターンシップを見るので、日本の独特な「インターンシップ」がそもそも理解できずにいる。職務主義的な理解からすれば、One Day のような短期インターンシップなど参加する意義や意味も理解できない外国人留学生が多い。また、そのようなインターンシップの参加が早期採用選考枠に結び付くことも理解できない。

そのため、実際にインターンシップに参加した人数が日本人学生より少ない。

私の実施した2020年のヒアリング調査では、多くの日本企業が実施するインターンシップは短期のインターンシップで仕事内容や職務を理解できず、実施したインターンシップ内容が単一的で実際の日常の仕事体験できなく、採用とダイレクトにむすびつかないため外国人留学生のインターンシップに参加する意欲が低くなっている。このような現状を変えるためには、日本企業がインターンシップの内容を見直し、外国人留学生にも特化したインターンシップ連動型採用やインターンシップの内容を多様化させ、外国人留学生にもその意義や意味を見出せるようなインターンシップを実施する必要がある。

次に、コロナ禍における日本企業の外国人留学生の採用状況と外国人留学生の日本企業就職活動への影響について考察したい。2020年、新型コロナウイルスが感染拡大し、日本経済のみならず世界経済が大きな衝撃を受けることとなった。結果、日本企業の経営が不振となり、観光、飲食、宿泊、航空などの産業を中心に新卒採用を抑制することとなった。日本企業の約9割の企業は、2020年度、新型コロナウイルス感染拡大による採用活動への影響を受け、半数以上の日本企業が採用活動をコロナ禍で一時中止した。コロナ禍の影響で企業の選考方式も変化し、約9割の企業では、非常事態宣言の下で、WEB説明会やWEB面接を実施することとなった。コロナ禍の中、日本において、外国人留学生を積極的に採用する企業が少数で、コロナ禍で説明会の延期や採用中止によって外国人留学生が大きな影響を受けることとなった。そうした中、外国人留学生は、WEB説明会やWEB面接への対応に困惑すると同時に、場合によっては日本企業の外国人留学生の採用者数を大幅に減少した観光、飲食、宿泊、航空などから志望業界の変更を余儀なくされることとなった。

私の2020年におこなったヒアリング調査では、コロナ禍でWEBでの説明会と面接が、交通費、時間を節約できるというプラス面とリアリティーがなく、かつ気持ちを伝えるにいと

ソコンのWIFI環境などに依存してしまうなどのマイナス面が外国人留学生から指摘された。また、外国人留学生は、コロナ禍のため、非接触などで一層、就活情報の取得が困難となり、就活難の中で、大手企業から中小企業への応募を変更せざるをえなくなったり、前述したように本来・志望した業界から多人数の採用が見込めるIT業界へと応募変更を余儀なくされたりして、その埋めがたい心理的なギャップ(本来の志望と現実の間のギャップ)が生じることとなった。このようなコロナ禍の中でも、日本企業は、外国人留学生向けの就活情報を発信する様々なチャンネル(例えば、中国人向けのWechat、weiboなど)を増やすことが大切であったと考えられる。また、日本の大学のキャリアセンターが、ZOOMなどのオンラインを活用して、コロナ禍であっても、外国人留学生向けの就活相談に積極的に対応することが必要であった。この教訓は、アフターコロナになっても、外国人留学生向けの就活情報チャンネルの多様化と外国人留学生が母国に帰ってもオンラインを活用して日本の就活について相談できるように、日本の大学のキャリアセンターが対応してゆくことの大切さを示している。

2020年度の外国人留学生への私のヒアリング調査から考えると、日本人と就職活動の経験がある元外国人留学生、そして、私のような外国人留学生の就職問題を研究する専門家、大学のキャリアセンターの外国人留学生担当、外国人留学生の積極的採用を希望する日本企業が協力しあって、今後、日本における外国人留学生の採用連動型のインターンシップの組み立てやオンラインを活用した外国人留学生への就活指導の在り方、そして、アフターコロナでの外国人留学生の採用後のキャリア展開に至るまでを検討するワーキンググループの必要性を改めて痛感させられている。併せて、コロナ禍下において、アルバイトが激減し、外国人留学生が就活以前に困窮している状況も発生した。このような外国人留学生のみならずコロナ禍の中苦しむ苦学生に対応した各大学や地域におけるフードサポートなどの仕組みづくりについても今後、考えてゆくことが大切であろう。

(もりや たかし・立命館大学経営学部教授)

マハティールの観る「アジアの未来」の変化

赤 羽 裕

本年2021年も5月に日本経済新聞社主催の国際交流会議「アジアの未来」が開催された。1995年の第1回以来、今回で26回目となる。昨年は、コロナ禍のため、初めて中止となり、今回は同じく初めてオンラインで開催された。この「アジアの未来」に初回から、ほとんど毎回参加しているのが、マレーシアの前首相、マハティール・ビン・モハメッド氏である。私は、前職の銀行員時代、1997年11月より約3年半、マレーシア勤務を経験した。当時の首相も、マハティール氏である。本稿では、自身のマレーシア勤務の思い出を振り返るとともに、アジア通貨危機への同氏の政策やその後のアジアにおける通貨・金融協力の変化を論じてみたい。

本年4月、都市創造学部で今年度より開始された2年生向けの「就業体験ゼミナール」の合同講義において、「海外で働く」をテーマとして30分程度、話す機会を得た。前職の銀行員時代のマレーシアでの勤務経験を中心に、「海外で働いて得たこと」や「皆さん(学生)に伝えたいこと」などを話したのだが、その準備にあたり、当時のことが多く思い起こされた。当時、私は富士銀行(現在のみずほ銀行)の吉祥寺支店に勤務していた。本学に着任した際は、同じ武蔵野市にあることに縁を感じたものである。吉祥寺支店が、入行(銀行では、「入社」を「入行」と呼ぶ。)以来4つめの国内営業店勤務であり、一貫して法人営業、とくに輸出入を行い外国為替取引のある中堅・中小企業や大企業を担当していた。そんな私に突然、マレーシア赴任の内示が出たため、非常に驚いたものである。入行当時はまったく考えていなかった海外勤務も、銀行員として10年超のキャリアを経た時期でもあり、前向きに異動を受け止めた。しかし、時期としてはなかなか厳しいものであった……。

内示が出たのは、1997年10月、実際の赴任は

同年11月26日であったと記憶している。赴任日を明確に記憶しているのには理由がある。その2日前の11月24日に、当時の4大証券の一角である山一証券が「自主廃業」を申請したのである。日本では、バブル崩壊以降の経済低迷が続き、こうした金融機関の破綻や業績低迷の時期であり、海外からの日本の金融機関を見る目は非常に厳しいものであった。「ジャパンプレミアム」といって、信用力の低下のために、資金調達の際には市場実勢レートへの上乗せ金利が邦銀に求められた時期である。当時の海外での融資業務では、米ドル建てのローンが大半を占め、その米ドルの資金調達コストの上昇は、邦銀の経営に悪影響を与えるものであった。また、1997年といえ、ば、「アジア通貨危機」が7月にタイで勃発した年でもあり、その影響はマレーシア、インドネシア、フィリピン、韓国、香港など、多くの東アジア諸国に広がった。1990年代前半の世界銀行のレポートでは、「東アジアの奇跡」とその成長がもてはやされていたにもかかわらず、こうした危機が訪れた原因は、当時の東アジア諸国のドルペッグと呼ばれる固定相場的な為替制度にあった。それまで、比較的米ドルに対して自国通貨の為替レートが安定的であったものが、通貨危機勃発以降は、その価値が暴落することとなった。東アジア諸国の海外からの借入は、その国内企業の借入も含めて、米ドル建てが多かったため、借入金額が自国通貨建て換算では急増する結果となり、返済困難や企業ベースでは債務超過となるケースも多く発生した。また、借入期間もニーズとしては設備投資などの長期資金が必要であったにもかかわらず、対外借入は短期借入のロールオーバー(借換継続)で賄っていたケースが多く、国、あるいは企業の信用力低下に伴い、ロールオーバーができず、デフォルト(債務不履行)となる事態を招いた。

こうした、通貨および期間の二重の不整合は、「ダブルミスマッチ」と呼ばれ、アジア通貨危機の特徴とされる。

重大な通貨危機を迎えて、タイ、インドネシア、韓国の3国は、国際通貨基金（IMF）の支援を仰ぎ、痛みをともなう構造改革を要求され、政治・経済体制も大きな変化を余儀なくされた。一方で、当時のマレーシア首相であるマハティール氏はIMFへの支援要請は行わず、驚きの政策を導入した。1998年9月より、自国からの資本流出規制を導入するとともに、1米ドル=3.8マレーシアリングとする固定相場制に移行した。これにより、低金利政策を可能として、早期の経済復活を目指した。IMFとは異なるこの政策へは、当時は批判的な意見も多く見られたが、後には評価する意見が増加した。他国で実施されたIMFの政策については、後にIMF自身がその問題点を振り返ることとなる。

現場の私たち銀行員の立場では、たいへんなこととなった。日本で、いわゆる外為法が大きく変更され、為替レートもいきなり、「今日から1ドル=100円」と固定相場制が宣言されることをイメージすればわかりやすい。東京の国際部門の本部からは、「現場からの情報が少ない!」といった声も聞こえてきたが、マレーシアの中央銀行からの発表内容をすべて送っており「いやいや、情報はすべて報告しているよ!」といった思いであった。日本側でそのように感じられたのも無理はなく、制度変更に伴い「では、この場合はどうなる?」、「このケースでは、どうすればよい?」といった点が多数あったからである。こうしたニーズに対して、マレーシア中央銀行は、Clarification（明確化）という名称で、変更後の運営ルールを順次発表し、企業や銀行の疑問に答えていった。当時、日本でこうした大きな制度変更がなされるのであれば、こうした点をきちんと詰めてから発表されるであろうとの印象を持った記憶がある。一方で「国として、これでもありなんだなあ!」と強く感じた。「きちんとする」とともに「危機におけるスピード対応」も重要であるとの思いを持った。現在のコロナ禍において、あらためてその記憶が思い起こされる。

マハティール氏といえば、首相に就任した1981年に「ルックイースト政策」を提唱したことで知られる。マレーシアの日本大使館のHPによれば、「日本及び韓国の成功と発展の秘訣が国

民の労働倫理、学習・勤労意欲、道徳、経営能力等にあるとして、両国からそうした要素を学び、マレーシアの経済社会の発展と産業基盤の確立に寄与させようとするマレーシア政府の政策」との説明がある。合わせて、欧米とは異なるアジア独自の価値観を重視している。通貨危機以降の東アジアにおける通貨・金融協力の枠組である、アセアン10ヶ国と日中韓によるASEAN+3も、マハティール氏の提唱した東アジア経済圏とほぼ同じ枠組みと考えられる。通貨危機時に、外貨不足に陥った国への米ドルを中心とする外貨供給の枠組であるチェンマイ・イニシアティブ（CMIMという）にもつながった。

現在の米中対立に関しても、本年の「アジアの未来」では、「米国がまず、中国がすでに超大国になったことを受け入れるべき」とコメントをした。対中国で、G7諸国とは一線を画した印象だが、「もちろん、私たちは民主主義を信奉している。政府が政策運営を間違ったら政権が変わるべきだ」とし、中国への提言も忘れない。米中が世界全体の利害を考えながら問題解決することを求める姿勢は、ASEAN全体の希望とも考えられる。

前述したチェンマイ・イニシアティブは、当初は各国間での通貨スワップ契約であったが、2010年3月には多国間契約に移行し、2014年7月には資金規模が1200億ドルから2400億ドルに倍増した。さらに昨年2020年9月には、当該契約についてIMFプログラムとのリンクなしに発動できる割合が従来の30%から40%に引き上げされるとともに、これまで資金供給通貨が米ドルであったものを、日本円や人民元など域内通貨も使用可能となった。

アジア通貨危機以降、東アジア域内諸国の米ドル依存脱却の課題解決のため、ASEAN+3ではCMIMをはじめとする通貨・金融協力を着実に進めてきた。現在の米中対立の激化は、日本にとって難しい局面と考えられるが、ASEANとの連携強化を進めながら、ASEAN+3の枠組も活用し、アジアにおける通貨・金融協力の深化を進める役割を期待したい。そのときは、きっとマハティール氏も、あらためて、「やはり、ルックイーストだ!」と言ってくれるのではないだろうか。

(あかばね ひろし 亜細亜大学都市創造学部教授)

日韓経済の デカップリングが止まらない

韓国の目覚ましい経済発展の過程では、要所要所で日本の姿があった。1965年の国交正常化に伴う請求権資金は製鉄所や高速道路、ダムなど、経済発展の基盤整備に使われた。その後韓国は輸出大国として成功するが、輸出品製造の際には日本の素材、部品、機械が盛んに用いられた。かくして、韓国経済の隆盛が日本をも潤すという共存共栄の関係が成立していたのだ。

しかし、2010年代に入ってから日韓経済の共存共栄関係は大きく変質した。2005年の対日輸入シェアは単一国としてはトップの18.5%であったが、2020年には9.8%へと大幅に縮小した。この間の韓国の国別輸入シェア変動を見ると対日輸入のシェア縮小幅が最も大きく、対日輸入金額、対日貿易赤字額も2010～11年をピークとして大幅に落ち込んでいる。ここ10年で進行した日韓経済のデカップリングともいえるべき事態の背景に何があったのか、顧みれば3つの要因が挙げられる。

第1に韓国が2010年代に果敢に進めたFTA拡張策から日本が外されたことが挙げられる。対日輸入シェアが大幅に下落した一方で、FTAが結ばれた米国、EU、中国、ASEANからの輸入シェアは合計13.4ポイントもの上昇を見せ、特に中国、ベトナムからの輸入が大きく伸びた。第2に素材、部品、機械などの国産化が着実に進展したことである。2010年の輸出の輸入誘発率は42%だったが、2019年には35%に

低下している。そして第3に韓国から見た日本製品の優位性が失われたことである。韓台以外でも対日輸入シェアは低下しており、世界集計レベルで対日輸入シェアは2.1ポイント下落した。

反日感情が日韓デカップリングを促進したという見方もあろう。確かに、2019年7月の日本による対韓輸出管理強化で韓国での反日感情が高潮し、素材・部品・機械の国産化を加速させている。だが、重要なのはそれ以前に日本経済の活力低下と優位性喪失という深刻な問題が日本離れの素地を作っていたという点である。対日デカップリングは親日的とされる台湾でも起きており、韓国の反日感情という特殊事情に起因するものではないことが分かる。日本がFTAの対象から長らく外されてきたのは対日赤字増大を韓国が嫌ったためとされるが、貿易額と経済規模の増大が見込み難い日本とのFTA締結の優先順位が低かったという面もある。

日韓経済のデカップリングは、嫌韓論者には好都合であろう。しかし、日韓経済のデカップリングのありようとは、活力が低下した日本の姿そのものだったのだ。ピーク時と比べて日本が得る年間の対韓貿易黒字はすでに150億ドルも縮小した。この失われた所得を埋め合わせるのは簡単なことではない。残された強みを確認し、如何に伸ばしていくかが我々に問われている。

(奥田聡 アジア研究所教授)



* 研究所だより *

アジア研究所では、『米国新政権でアジアはどう動くか』をテーマに、5月29日からの土曜日に公開講座（全4回）を開催しました。

松本明日香先生（同志社大学）、松本はる香先生（アジア経済研究所）、篠田邦彦先生（政策研究大学院大学）、奥田聡（本学アジア研究所）を講師とし、延べ311人の方々に参加いただきました。講座では、講師による講演の後、質疑応答や参加者との活発な議論が行われました。

Zoomウェビナーを利用したオンラインによる

講座は、今年度で2回目となります。オンライン開催になったことで、海外を含めて遠隔地からも参加いただけました。コロナ生活が長期化していますが、また本学にも足を運んでいただけた日が戻って来ることを祈っております。

次回所報は、この公開講座に関する特集号です（10月25日刊行予定）。乞うご期待。

さて、今回から所報は横書きとすることにしました。内容は、アジアの政治・経済・社会にかかわるものだけでなく、文化・歴史など広範囲なものとしたいと思います。ご要望、ご意見をお寄せください。